

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 田下 昌志	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・建設技術事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工監理等の受託) ・人材育成・助成等事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・建設材料試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験) 事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工監理業務等の受託件数(件) R1:187 R2:273 R3:181 ・研修(回数/人数) R1:15/616 R2:14/587 R3:16/765 ・積算システム提供団体(団体) R1:84 R2:86 R3:87 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) R1:77,841 R2:97,243 R3:87,019				
基本財産(円)	250,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐率 (%)	1.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産へ充当・1.6%(1,000,000円を特定資産) 建設技術センター・246,000,000円・98.4%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年度	年 度			
		H30	H31(R1)	R2	R3
役員数	常 勤	4	3	3	2
		うち県職員	0	0	0
役員数	非 常 勤	7	7	8	8
		うち県職員	1	1	1
職員数	常 勤	36	35	37	37
		うち県職員	0	0	0
職員数	非 常 勤	34	33	38	40
		常勤職員計	40	38	40
非常勤職員計		41	40	46	48
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,105,364	(1,002,882)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	1,057,905	(953,982)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	47,459	(48,900)		運営費	0	(0)
	当期損益	47,128	(44,914)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	72.7	(72.5)	負担金	0	(0)	
	経常比率	104.5	(104.7)	委託料	412,146	(272,020)	
	人件費比率	30.3	(32.9)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.1	(1.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	10.9	(21.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県からの受託業務にあっては積算を含むため競合状況にない。
- ・県からの指定機関として試験業務は実施されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度 から	県職員派遣の廃止 支所体制は、県職員の職免従事を廃止 積算業務などの発注者補完業務を除く事業に ついての民間への発注促進	平成16年3月	県職員派遣は廃止された
平成17年度 から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与 の廃止	平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事 は廃止された
平成20年度 から	自立的な運営の継続	平成17年3月	土木部長の理事長就任(兼務)を見直し、県の人的 関与は廃止された
平成24年度 から	自立的な運営		

経営計画等の策定状況	年度毎の事業計画は策定しているが、長期計画については策定していない。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。

監査等結果	特記事項無し
-------	--------

団体の課題等	[団体記載欄]	[県記載欄]
団体の自立的な運営を継続する。 ・新たな受託先の開拓や新分野への事業展開の検討を続ける。 ・建設材料試験事業において、近年の試験依頼減少に伴う収支状況の悪化に対応するため、事業の見直しを進めている。		・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に関与の廃止を進めてきた。 ・近年は黒字基調で推移しているが、今後も自立的な運営継続のため、安定した受注の確保に向けた新規受注先の開拓や新分野への業務展開などの検討が必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県建設技術センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	900,761	1,002,882	1,105,364
	うち基本財産運用益	1,295	938	1,215
	うち受取会費			
	うち事業収益	883,824	988,430	1,090,632
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	788,533	953,982	1,057,905
	うち事業費	771,554	938,219	1,046,202
	うち公益事業費	549,269	692,080	768,689
	うち給料手当	294,615	309,805	316,261
	うち管理費	16,979	15,762	11,703
	うち役員報酬	1,992	2,038	1,525
うち給料手当	2,267	2,403	2,453	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	112,228	48,900	47,459	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	3,447	3,986	331	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 3,447	△ 3,986	△ 331	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	108,781	44,914	47,128	
一般正味財産期首残高(H)	1,445,055	1,553,836	1,598,750	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,553,836	1,598,750	1,645,878	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	5,000	5,000	5,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,000	5,000	5,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	108,781	44,914	47,128	
正味財産期首残高(N)	1,450,055	1,558,836	1,603,750	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,558,836	1,603,750	1,650,878	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	767,244	701,278	692,150
	うち現金預金	253,281	173,567	141,315
	固定資産	1,423,713	1,468,521	1,487,294
	基本財産	250,000	250,000	250,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	100,000	250,000	250,000
	特定財産	942,768	987,779	1,020,488
	うち退職給与引当資産	341,768	341,779	339,488
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	230,945	230,742	216,806
資産合計	2,190,957	2,169,799	2,179,444	
負債	流動負債	273,669	211,399	179,065
	うち短期借入金			
	うち未払金	218,390	163,267	133,363
	固定負債	358,452	354,650	349,501
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	341,768	341,779	339,488	
負債合計	632,121	566,049	528,566	
正味財産	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	うち基本財産への充当額	4,000	4,000	4,000
	うち特定資産への充当額	1,000	1,000	1,000
	一般正味財産	1,553,836	1,598,750	1,645,878
	うち基本財産への充当額	246,000	246,000	246,000
うち特定資産への充当額	600,000	645,000	680,000	
正味財産合計	1,558,836	1,603,750	1,650,878	
負債及び正味財産合計	2,190,957	2,169,799	2,179,444	